



新たな 空港運営 が始まる

市では、とち帯広空港の利便性向上と効率的な管理運営を行うため、北海道内6空港の管理者と共に7空港の一括運営を委託する民間事業者を公募し、有識者による審査委員会や市議会での議論を経て「北海道エアポート株式会社」に空港の運営を委託することとなりました。今月号は、空港の将来像や収支改善による市の費用負担削減効果についてお知らせします。 **問い合わせ** 空港事務所(泉町、☎64・5320)

- 令和2年1月15日
7空港一体のターミナルビル経営開始
- 令和2年6月1日
新千歳空港運営事業開始
- 令和2年10月1日
旭川空港運営事業開始
- 令和3年3月1日
帯広・稚内・釧路・函館・女満別空港運営事業開始

とち帯広空港は、昭和56年に現在の場所に開港し、滑走路などの施設は市が、旅客・貨物ビルは民間事業者の帯広空港ターミナルビル株式会社がそれぞれ管理、運営してきました。

今年10月、市は、北海道エアポート株式会社(以下、「運営者」と30年間にわたる帯広空港運営事業の委託契約を締結しました。

北海道内の空港(新千歳、稚内、釧路、函館、旭川、女満別)も同一の運営者と委託契約を締結し、今後、運営者が7空港を一体的に管理運営していくこととなります。

運営者は、来年1月15日から7空港一体のターミナルビルの経営を開始し、令和3年3月1日からとち帯広空港の運営を開始します。

**30年間の
運営委託契約を締結**

1 観光コンシェルジュの設置／十勝の魅力を発信するショーケース



- 2 国際線旅客ビル施設増築
- 4 歩道ルーフの設置
- 6 ビジネスジェット格納庫・駐機場(新設)
- 3 カーブサイドの再編(公共交通と一般車両の動線を分離)
- 5 立体駐車場(新設)
- 7 駐車場の拡張

とち帯広空港の
30年後の将来イメージ

**北海道内7空港全体の
提案の概要**

運営者は、7空港を一体的に運営することで、現在、新千歳空港に集中している航空ネットワークを分散・拡大して、利用者が7空港の路線を自由に組み合わせ、各空港に発着できる「マルチ・ツーリズムゲートウェイ」を構築することを目指す。

また、7空港の段階的な国際化や道内各地への観光客の流れを拡大する施策などを実施し、30年後には、7空港全体で現在の2846万人から4584万人の旅客数の増加を目指します。左の図は、とち帯広空港の30年後の将来イメージです。次頁では、今と何が変わるのかを紹介します。

広報

おびひろ

Public Information OBIHIRO

令和元年
(2019年)

No.1146

November

11

発行:帯広市

編集:政策推進部広報広聴課

〒080-8670

帯広市西5条南7丁目1番地

電話(0155)24-4111

FAX(0155)23-0151

帯広市ホームページ

<https://www.city.obihira.hokkaido.jp/>

データで知る帯広	
9月末の人口と世帯数	人口▶166,275人 (前月比+28人) 男▶79,316人 女▶86,959人 世帯▶88,225世帯 (前月比+12世帯)
9月の火災発生件数	4件(前月比+3件)
9月の家庭ごみ排出量	ごみ量 2,380t (前年同月比+35t) 資源ごみ(Sの日)量 597t (前年同月比+59t)

今月の紙面

いのちを守る
住宅用火災警報器...3

住宅用火災警報器 交換のすすめ

10年たったら、
とりかえろ。

住宅用火災警報器は、住宅内で起きた火災をいち早く感知し、知らせることで、火災の被害を最小限に抑えてくれます。

市長への手紙

まちづくりに皆さんの声を生かします。市政に関するご意見、ご要望などをお寄せください。

帯広市の広聴

検索

今と何が変わるの？ 30年後のとかち帯広空港

民間委託により、利便性の向上や収支の改善が期待されるととかち帯広空港。今後、運営者が実現を目指していく目標と計画を紹介します。

1 目標 旅客数を現在の約2倍の133万人に！

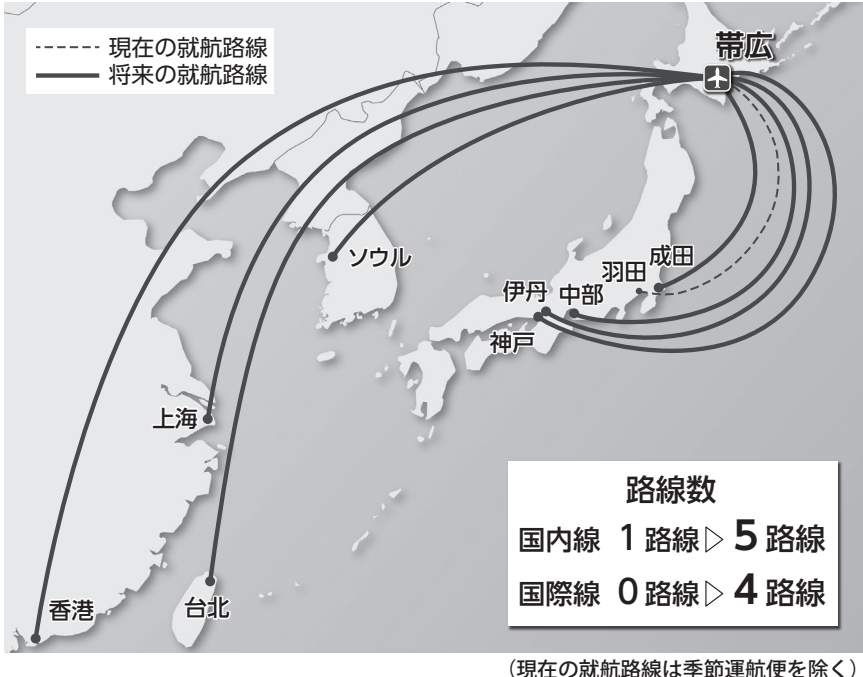
30年後のとかち帯広空港の年度旅客数の目標は、現在の約2倍の133万人。内訳は国内線が113万人、国際線が21万人となっています。また、貨物量は現在の約1.4倍の3200トンを目指しています。

とかち帯広空港の旅客数などの目標値			
	2017年度	2024年度（5年後）	2049年度（30年後）
旅客数	67万人	89万人	133万人
国内線	67万人	79万人	113万人
国際線	0万人	10万人	21万人
貨物量	2300トン	2700トン	3200トン

2 目標 路線数を9路線に！

航空営業専門部署の設置や地域一体での営業体制が構築され、国内線は三大都市圏（首都圏・中京圏・近畿圏）との路線、国際線は東アジアの主要都市との路線をターゲットとし、戦略的に路線を誘致します。運営開始から5年後までに国内線は伊丹線（当初は季節運航）、国際線は台北線、上海線の新規就航を目指し、30年後までに、成田線や神戸線、ソウル線、香港線を加えた合計9路線の就航を目指しています。

拡大するとかち帯広空港の航空ネットワーク（予想図）



市の費用負担削減効果（30年間）

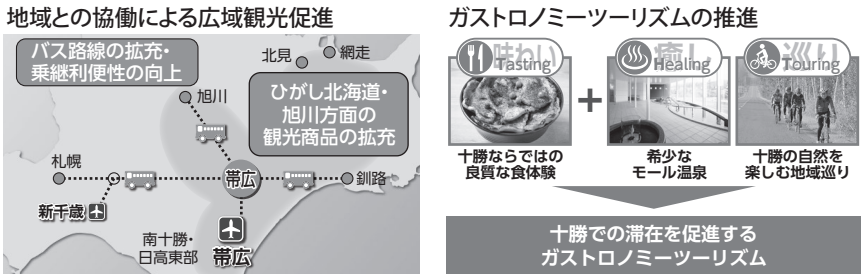
費用区分	市が試算した費用負担上限額（A）	運営者の提案額（B）	削減額（A－B）
更新投資負担	63億700万円	58億4400万円	4億6300万円
運営費負担	72億7600万円	0円	72億7600万円
公的負担合計	135億8300万円	58億4400万円	77億3900万円

民間委託の応募条件として、応募者に対し、市の試算額からの負担削減を求めたところ、運営者からは、「更新投資費用」を58億4400万円、「運営費」を0円とする提案がされました。これにより、市の費用負担削減効果は、30年間で約77億円となりました。

空港を、運営者による民間の資金やノウハウを活かした一体的で効率的な空港運営が始まり、空港のさらなる活性化が期待できます。市は、これからも、運営者や地域、関係団体と共に、地域資源を活かした観光振興やビジネス機会の創出などに取り組み、航空ネットワークの充実を図ることで、空港を利用するヒトやモノの交流を拡大し、十勝・帯広の発展につなげていきます。

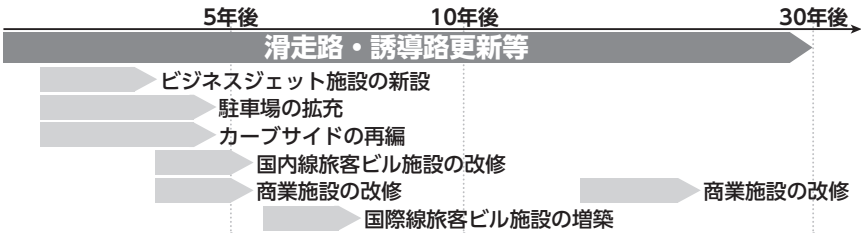
3 計画 十勝地域の魅力向上・広域の観光振興を促進！

十勝での滞在を促進する観光振興や、地域との協働による周遊観光の促進にも取り組みます。例えば、十勝の食や温泉・自然巡りを組み合わせた「ガストロノミーツーリズム※」の推進や旭川・富良野方面、ひがし北海道全域との周遊観光の促進に向けた取り組みを計画しています。



4 計画 商業施設や旅客ビルの改修など利便性が向上！

運営開始当初に立体駐車場の新設や駐車場の拡張、ビジネスジェットの需要に対応する専用の格納庫などを優先して整備します。旅客ビル施設の改修や国際線受入施設の増築のほか、生鮮品などの十勝の地場産品の輸出・移出の増加を見据えた貨物ビルの温度管理設備の整備を行います。

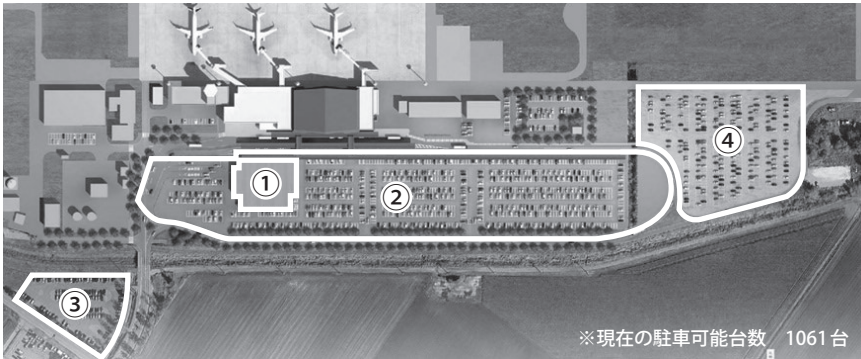


5 計画 利便性向上などに配慮した駐車場に！

駐車場は、利便性向上のため、令和3～5年頃に駐車場の拡張、立体駐車場の新設などのほか、令和6年頃から④の無料駐車場を除いた有料化を計画しています。

エリア	駐車料金※	駐車可能台数※
① 立体駐車場（事前予約可能）	300円／時 1500円／泊	100台程度
② 第一駐車場	60分まで無料 以降100円／時	900～1000台程度
③ 第二駐車場	500円／泊	100台程度
④ 無料駐車場	無料	300～400台程度
		計）1400～1600台程度

※現時点での計画であり、変更する場合があります。



約77億円の削減効果

市が引き続き、とかち帯広空港を30年間運営した場合に掛かる費用は、滑走路などの整備に掛かる「更新投資費用」を63億7000万円、「運営費」を72億7600万円、合計135億8300万円と試算しました。民間委託の応募条件として、応募者に対し、市の試算額からの負担削減を求めたところ、運営者からは、「更新投資費用」を58億4400万円、「運営費」を0円とする提案がされました。これにより、市の費用負担削減効果は、30年間で約77億円となりました。

空港運営に係る費用負担の軽減

空港の運営は、滑走路などの施設の維持管理に多額の費用が掛かるため、利用者の多い羽田空港や新千歳空港などの大規模空港を除き、全国的に赤字になっています。とかち帯広空港の維持管理の収支は、着陸料などの収入を充てても、不足する額が年間約4億4000万円生じており、その不足額を市が負担しています。

安全・安心を最優先とした空港運営

運営者は、他空港の管理、運営実績を有する北海道空港株式会社や三菱地所株式会社、東急株式会社、株式会社日本政策投資銀行のほか、道内企業などの17社から構成されています。さまざまな業種の構成員が有するノウハウや、外部の視点も取り入れ、計画の進捗管理や財務状況を定期的に自己診断し、30年間、安全・安心を最優先とした空港運営を行います。

空港を活かした地域の発展を目指して

これまでとかち帯広空港は、十勝の安定した産業基盤を背景に、道東の拠点空港の一つとして、十勝の経済・交流を支える役割を果たしてきました。

※ガストロノミーツーリズム 欧米で普及している旅の形式。その土地ならではの食を楽しみ、歴史や文化、自然を楽しむ旅のこと。